

リース業における低炭素社会実行計画について

公益社団法人リース事業協会

はじめに

国際社会において、地球温暖化は人類の生活環境に影響を及ぼし、社会の持続可能性を阻害する要因と認識され、各国政府及び産業界において、温室効果ガスの排出を抑制し CO₂の排出が少ない社会（以下「低炭素社会」といいます）の実現を目指す取組が進められています※1・※2。

当協会においても、リース業として温室効果ガスの排出削減に貢献するため、会員会社の本社電力消費量の削減目標を定めた「リース業における低炭素社会実行計画」（2013年制定、2018年改定、以下「実行計画」といいます。）を制定しています。

以下、低炭素社会構築に向けた取組、当協会の取組、リース業における低炭素製品・サービス等による他部門での削減の取組をご

説明いたします。

※1 温室効果ガスの大半を占める CO₂の排出は概ね経済活動に起因するとされています。現在、産業界における徹底した省エネやエネルギー転換などが進められています。各国の政府はこれらの活動を支援し、さらに再生可能エネルギー利用などを促進するため、経済的なインセンティブの導入などを積極的に推進しています。

※2 地球温暖化対策の国際的な枠組みとして、パリ協定（2016年発効）が定められていますが、具体的な目標設定や施策は、各国が個別に行う必要があります。

1. 低炭素社会構築に向けた取組

（1）わが国の現状

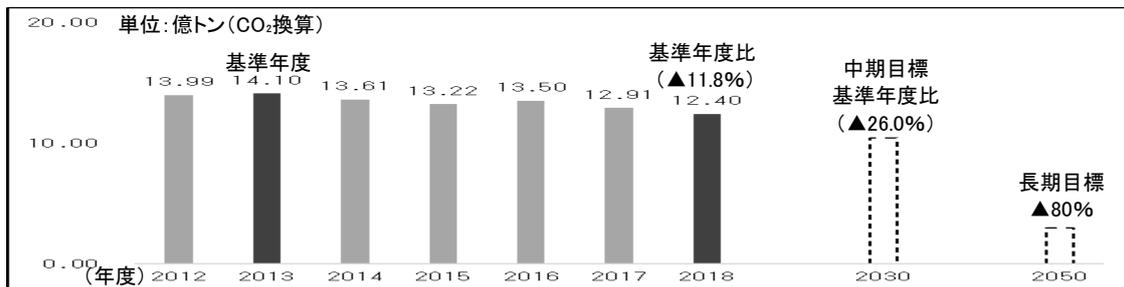
わが国では低炭素社会の実現に向けて具体的な目標が定められており、2030年度までの温室効果ガスの削減目標は 2013 年度比▲26.0%（2050 年度目標は▲80%）とされています。

2018 年度のわが国の温室効果ガスの排出量は 12.4 億トンとなっていますが、2014 年度以降 5 年連続で減少しています（図表

1 参照）。

この要因は、電力の低炭素化に伴う電力由来の CO₂ 排出量の減少、省エネ、暖冬などによりエネルギー起源の CO₂ 排出量が減少したことが挙げられます（環境省「2018 年度の温室効果ガス排出量（確報値）」2020 年 4 月）。

図表 1 わが国の温室効果ガス排出量の推移



注) 「わが国の温室効果ガス排出量」(環境省 2020 年 4 月) を参考として作成しました。

(2) 経済界の取組

一般社団法人日本経済団体連合会 (以下「経団連」といいます。) が「低炭素社会実行計画」(2013 年) ※3 を推進しています。

現在、経団連は、CO₂排出の実質ゼロを目指す「チャレンジ・ゼロ」※4 を表明 (2020 年 6 月) しており、参加企業が取組事例を公表しています (164 社・団体の 352 事例を公表、2020 年 11 月 1 日現在)。

※3 経団連は、1997 年に「環境自主行動計画」を策定し、この一環として地球温暖化対策の取組を推進してきましたが、これを更に進化させた形で「低炭素社会実行

計画」が策定されました。この計画に参加する業界が温室効果ガスの削減目標を自主的に作成し、その進捗状況を第三者委員会が確認して目標達成に努めています。

※4 脱炭素社会の実現に向け、参加企業はネット・ゼロエミッション技術 (再生可能エネルギーなどを活用して CO₂の発生量を減らし、実質の排出量をゼロとすることを目指す。) の開発や普及・実装、これらに取組む企業へのファイナンスに積極的に挑戦することとしています。

2. 当協会の取組

(1) 実行計画の概要

リース業界は業務部門における電力消費がほぼ 100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるため、会員会社の本社床面積当たりの電力使用量 (以下「エネルギー原単位」といいます。) を削減目標の対象としています。

具体的には、2013 年度を基準として、2020 年度及び 2030 年度までに本社床面積

当たりの電力使用量 5%削減し、全会員の 90%が実行計画に参加することを目標としています (図表 2 参照)。

実行計画の目標達成の課題として、今後の参加会員の増加や会員会社の事業拡大、オフィス移転などによる電力使用量の増加が考えられます。実行計画の目標達成は、参加会員が電力使用量削減に繋がる取組を継続的に実施することがポイントとなります。

図表 2 実行計画の概要

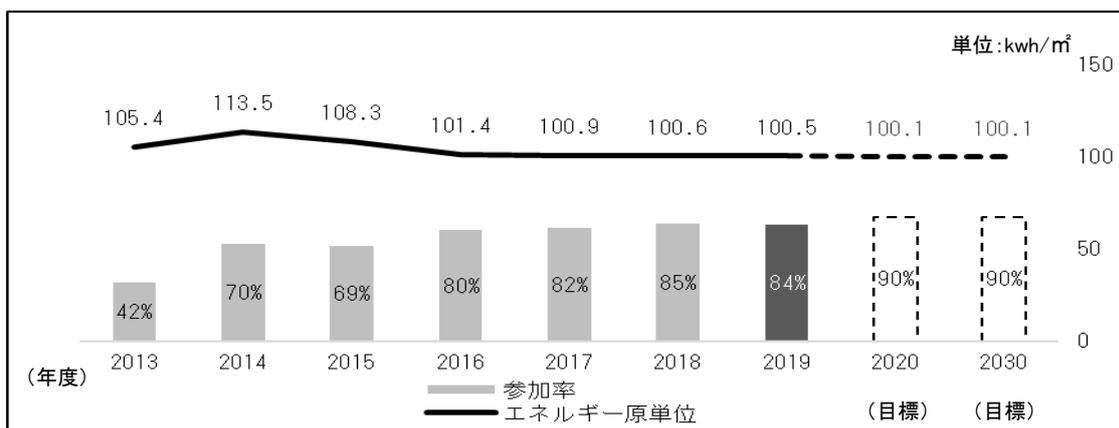
単位 : エネルギー原単位 (本社床面積当たりの電力消費量)
 基準値 : 105.4kwh/m² (2013 年度)
 目標値 : 100.1kwh/m² (2020・2030 年度、基準年度に対し▲10%)
 参加率 : 90% (全会員に占める割合)

(2) 2019 年度の実績

参加会員のエネルギー原単位は、100.5 kwh/m² (基準年度比▲4.5%)、参加会員の参加率は 84% (前年対比▲1%) となりました。(図表 3 参照)。
 新たに実行計画に参加した会員がある一

方、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実行計画の参加を一時的に見合わせた会員もあり、参加率が前年対比で微減しています。

図表 3 実行計画の進捗状況



注) 当協会調査に基づき作成しました。

(3) 参加会員の取組

① O A 機器・照明設備関係

「退社時にパソコンの電源オフの徹底」(147 社) がもっとも多く行われ、次いで、「トイレなどの照明に人感センサー導入」(71 社)、「高効率照明に交換」(68 社)、「照

明の間引き」(64 社) などが行われました。

これらの取組により 440t/年の CO₂排出を削減しました (図表 4 参照)。

② 空調関係

「冷房温度を 28 度に設定」(105 社) がもっとも多く行われ、次いで「暖房温度を 20 度に設定」(93 社) などが行われました。

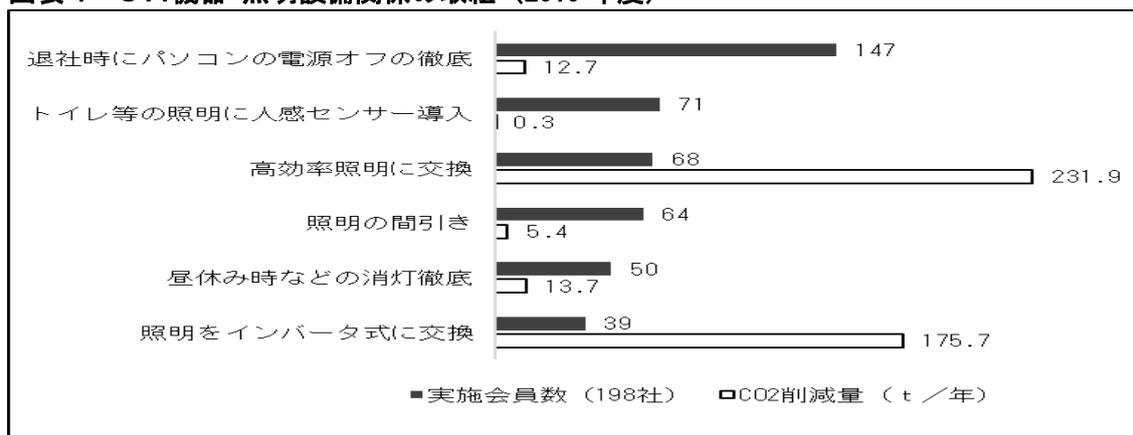
これらの取組により 329t/年の CO₂排出を削減しました (図表 5 参照)。

③その他

「用紙の削減」(86社)、「書類のペーパーレス化等」(61社)、「リユース、リサイクル率の高いリース終了物件取扱業者の選定」(33社)などが行われています(図表6参照)。

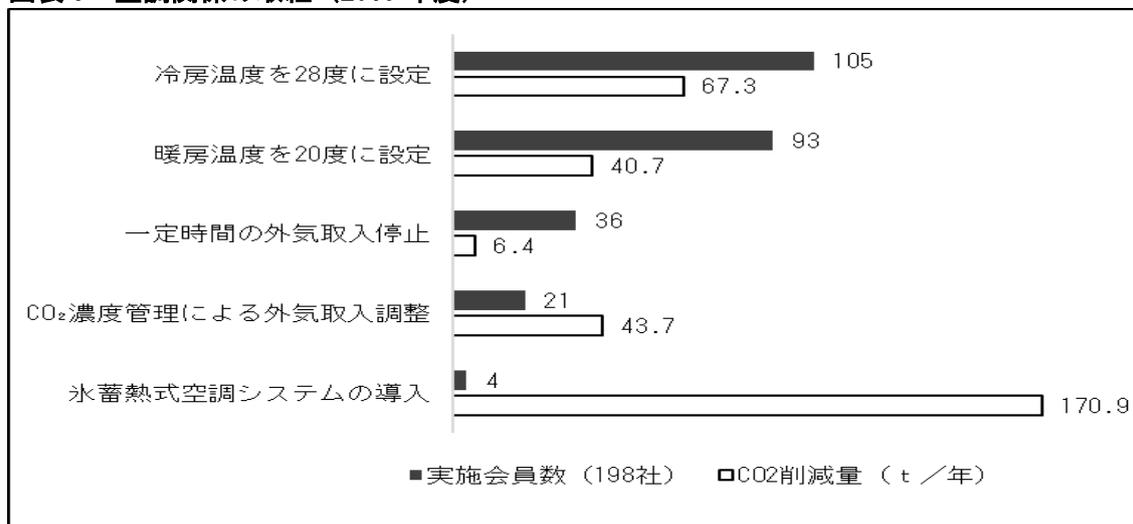
多くの会員が本社オフィスを賃借していることからハード面(設備の更新)による取組が難しいため、ソフト面を中心とした取組を実施しています。

図表4 O A機器・照明設備関係の取組(2019年度)



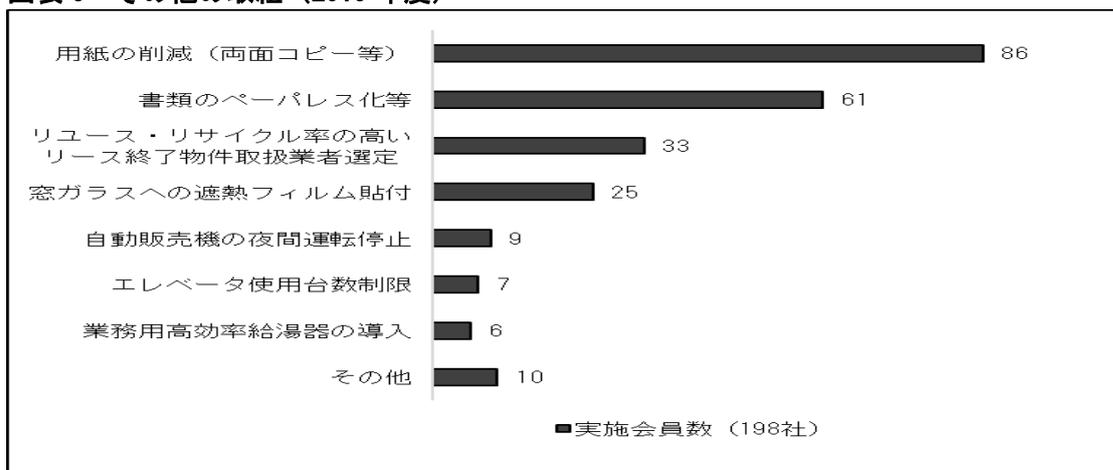
注) 実施会員数(複数回答)は当協会調査、CO₂削減量は流通・サービスWG報告資料に基づき作成しました。

図表5 空調関係の取組(2019年度)



注) 実施会員数(複数回答)は当協会調査、CO₂削減量は流通・サービスWG報告資料に基づき作成しました。

図表6 その他の取組（2019年度）



注) 実施会員数（複数回答）は当協会調査に基づき作成しました。

3. リース業における低炭素製品・サービス等による削減の取組

(1) 低炭素設備のリース取引

国内における低炭素設備のリース取引実績（2019年度新規契約・参加会員47社回答）は、リース契約件数4,026件、リース取扱高1,597億円となりました。

海外における低炭素設備のリース取引実績（2019年度新規契約・参加会員1社回答）は、リース取扱高144億円となりました。

リース会社において、企業・官公庁が選定したリース物件が低炭素設備であることを確認することが難しいという課題もありますが、当協会として、参加会員の協力を得ながら、引き続き、低炭素設備のリース取引の計数把握に努めてまいります。

図表7 低炭素設備のリース取引実績（国内）

年度	回答会社数	リース契約件数	リース取扱高
2019年度	47社	4,026件	1,597億円
2018年度	45社	2,557件	858億円

注) リース取扱高は年度において新たに締結したリース契約のリース料総額を表します。

(2) 再生可能エネルギー設備のリース取引

国内における再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備、風力発電設備など）のリース取引実績（2019年度新規契約・参加会員23社回答）は619設備となりました。

海外における再生可能エネルギー設備のリース取引実績（2019年度新規契約・参加会員1社回答）は1設備となりました。

図表 8 再生可能エネルギーのリース取引実績（国内）

年度	回答会社数	設備数
2019 年度	23 社	619 設備
2018 年度	35 社	368 設備

注) 設備数は年度において新たに締結したリース契約の再生可能エネルギー設備の総数を表します。

(3) 再生可能エネルギー・省エネルギー設備関連補助金制度の利用

多くの参加会員において、再生可能エネルギー・省エネルギー設備関連補助金制度の利用を通じて、企業・官公庁の再生可能エネルギー・省エネルギー設備の普及促進に貢献しています。

2019 年度における再生可能エネルギー・省エネルギー関連補助金制度の利用状況は、「エコリース促進事業」(939 件、設備金額 154 億円) がもっとも多く、次いで「低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業」(165 件、設備金額 24 億円) などとなっています。

なお、「エコリース促進事業」は 2020 年

度で終了いたしますが、2021 年度以降、「脱炭素社会の構築に向けた ESG リース促進事業」※5 の実施が予定されています。

※5 ESG (Environment Social Governance)

とは、環境や社会、ガバナンス（統治）に対して積極的な取組のことです。この事業では、脱炭素機器のリース料低減を通じて ESG リースの取組を促進し、サプライチェーン全体での脱炭素化に貢献する中小企業等をサポートすることを目的としています（環境省「令和 3 年度重点施策集」）。

(4) 社会貢献活動における CO₂削減量

当協会は、リース期間が終了したパソコンを会員会社から無償で提供を受け、整備しソフトウェアを搭載した上で、東日本大震災及び各地の自然災害により被災した方々を支援している非営利法人や社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人、各地の特別支援学校へ寄贈する活動を行っています。

また、会員会社で使用されている封筒を特別支援学校へ寄贈し、作業学習などで活用いただいています（2019 年度の活動の詳細は本誌 2020 年 5 月号に掲載しています。2020 年度の活動の詳細は本誌 2021 年 5 月

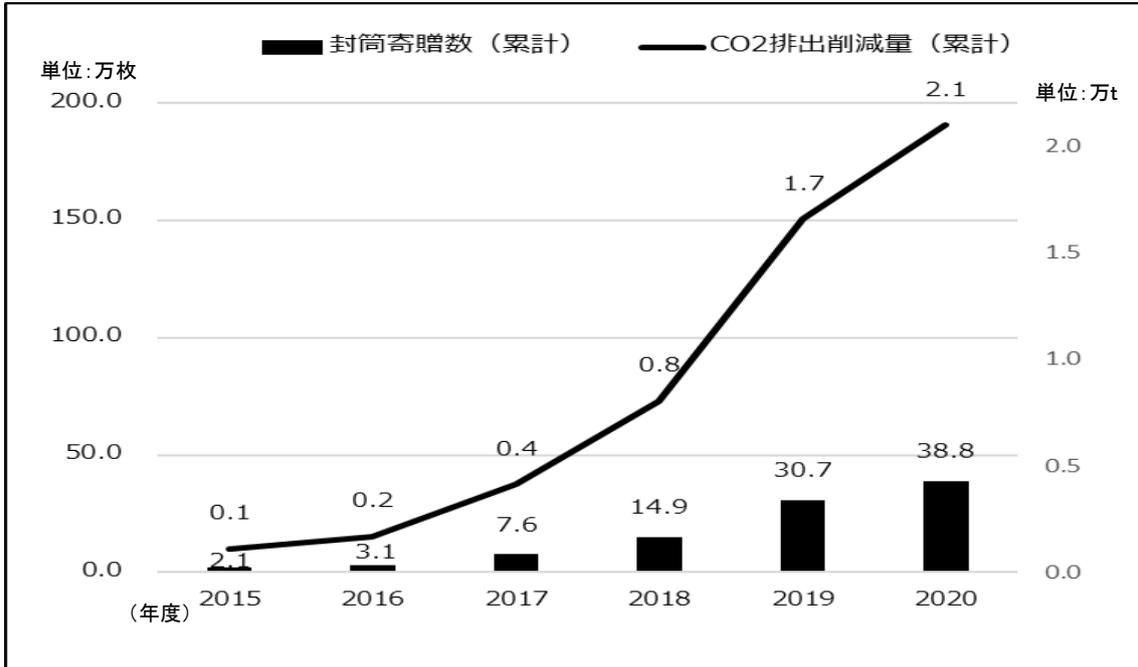
号に掲載予定です。）。

リース終了パソコン寄贈活動においては、これまでに 1,833 台を寄贈し、13.4 万 t (累計) の CO₂削減に貢献しました（図表 12 参照）。

作業学習教材の提供活動においては、これまでに 38.8 万枚の封筒を提供し、2.1 万 t (累計) の CO₂削減に貢献しました（図表 13 参照）。

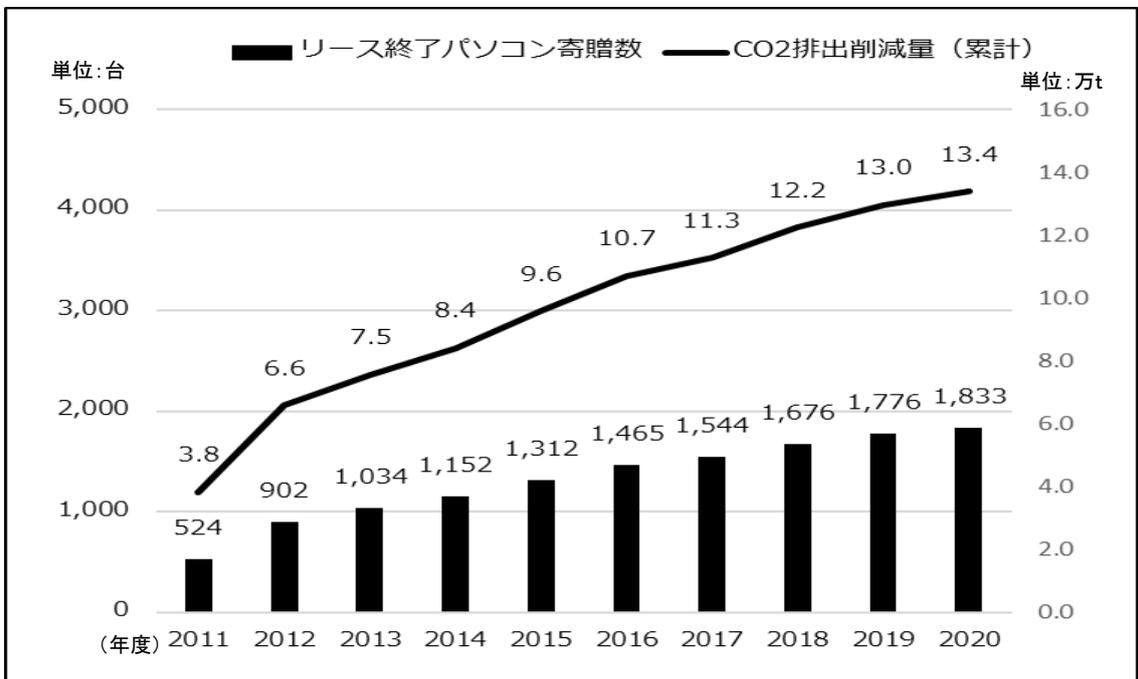
当協会として、引き続き、会員会社の協力を得ながら社会貢献活動を推進するとともに、毎年度、この活動による CO₂削減量を算定して公表します。

図表9 リース終了パソコン寄贈活動によるCO₂削減量（試算）



注) 2020年度は2020年度4月~9月を表します。CO₂削減量はメーカーA社の公表データに基づき試算しました。リース終了パソコンを再利用することにより、新品パソコンの製造から出荷までのCO₂が削減できます。

図表10 作業学習教材（封筒）提供活動によるCO₂削減量（試算）



注) 2020年度は2020年4月~10月を表します。CO₂削減量はメーカーB社の公表データに基づき試算しました。封筒を再利用することにより、新品封筒の製造から出荷までのCO₂が削減できます。

2019 年度低炭素社会実行計画参加会員（198 社）

<p>（正会員）81 社</p> <p>みずほリース（株） 東京センチュリー（株） 日立キャピタル（株） 芙蓉総合リース（株） 三井住友ファイナンス&リース（株） オリックス（株） JA 三井リース（株） 三菱 UFJ リース（株） S F I リーシング（株） N E C キャピタルソリューション（株） N T T ・ T C リース（株） （株）九州リースサービス 静銀リース（株） 首都圏リース（株） 昭和リース（株） 東銀リース（株） ニッセイ・リース（株） 日通商事（株） 浜銀ファイナンス（株） 富士通リース（株） みずほ東芝リース（株） みずほ丸紅リース（株） 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス（株） 三菱電機クレジット（株） リコーリース（株） 商工中金リース（株） 中道リース（株）</p>	<p>愛銀リース（株） あおぎんリース（株） （株）秋田グランドリース 阿波銀リース（株） 池田泉州リース（株） いよぎんリース（株） いわぎんリース・データ（株） ACS リース（株） エヌディーリース・システム（株） 大分リース（株） オーシャンリース（株） （株）おきぎんリース 鹿児島リース（株） 鹿島リース（株） 京銀リース・キャピタル（株） 共友リース（株） きらやかリース（株） 佐銀リース（株） 山陰総合リース（株） （株）JT ビジネスコム 滋賀コープサービス（株） 四銀総合リース（株） 七十七リース（株） 十八総合リース（株） 十六リース（株） しんきん総合リース（株） 積水リース（株）</p>	<p>総合メディカル（株） 第四リース（株） 大和リース（株） ちくぎんリース（株） ちばぎんリース（株） 千葉総合リース（株） 筑波リース（株） ディー・エフ・エル・リース（株） 東京ガスリース（株） 東京きらぼしリース（株） 東邦リース（株） トマトリース（株） （株）名古屋リース （株）日医リース （株）日本包装リース 八十二リース（株） 肥銀リース（株） ひめぎんリース（株） 百十四リース（株） ひろぎんリース（株） 北越リース（株） 北海道リース（株） 北国総合リース（株） （株）めぶきリース 山銀リース（株） 山梨中銀リース（株） （株）琉球リース</p>
<p>（賛助会員 117 社）</p> <p>（株）IHI ファイナンスサポート 尼信リース（株） アムスなんでもリース（株） （株）イチネン TD リース （株）イデックスビジネスサービス 岩谷興産（株） A J C C（株） エス・ディー・エル（株） （株）エヌディエスリース MHI ファイナンス（株） えんしんリース（株） 大阪ガスオートサービス（株） 大阪ガスファイナンス（株） 大阪協同サービス（株） おかしんリース（株） （株）オリコビジネスリース 鹿児島県くみあい開発（株） 蒲信リース（株） 関西みらいリース（株） （株）関電 L&A きたぎんリース・システム（株） キャタピラー・ファイナンス（株） 九州自動車リース（株） 紀陽リース・キャピタル（株） 近畿総合リース（株） （株）クオードコーポレーション （株）クボタクレジット （株）クレディセゾン （株）高志インテック （株）コープエイシス （株）コスモトレードアンドサービス コマツビジネスサポート（株） 埼玉信リース（株） （株）札幌北洋リース JR 九州 FG リース（株） ジェイアール西日本商事（株） JA 三井リース九州（株） （株）JTB マネジメントサービス しがぎんリース・キャピタル（株）</p>	<p>静岡ガスクレジット（株） （株）静岡ジェイエイサービス 静岡焼津リース（株） 島田掛川しんきんリース（株） 清水リース&カード（株） （株）信栄 （株）しんきんリース しんきんリース（株） 神金リース（株） 神鋼リース（株） 新日住（株） （株）しんれんリース スマートレンダー（株） セコムクレジット（株） （株）セブン・フィナンシャルサービス （株）全労済ウィック そうごビル商事（株） 第一リース（株） 大協リース（株） 大光リース（株） （株）大東リース ダイヤモンドアセットファイナンス（株） ダイレクトワン（株） ダスキン共益（株） たましんリース（株） 中銀リース（株） （株）中国しんきんリース 中信リース&カード（株） 中電興業（株） （株）つうけんアクト T&D リース（株） とうぎん総合リース（株） とうしんリース（株） 東和銀リース（株） （株）とちぎんリーシング トモニリース（株） 富山ファースト・リース（株） 富山リース（株） 豊信リース（株）</p>	<p>とりぎんリース（株） 中日本バンリース（株） なんぎんリース（株） 南都リース（株） 日新リース（株） （株）ニッポン放送プロジェクト 日本 HP ファイナンシャルサービス（株） （株）日本信用リース 日本ユニシス（株） （株）バイコム はましんリース（株） ばんしんリース（株） ひがしんリース（株） （株）ビジネスパートナー 日立建機リーシング（株） ひめしんリース（株） 百五リース（株） フィデアリース（株） ぶぎん総合リース（株） （株）ふくぎんリース （株）福銀リース へきしんリース（株） 北銀リース（株） 北勢総合リース（株） （株）ホクレン商事 （株）ホンダファイナンス 松江リース（株） 三重銀総合リース（株） 三重リース（株） みちのくリース（株） （株）ミツウロコリース みとしんリース（株） みなとリース（株） （株）宮崎太陽リース （株）ヤマハミュージックジャパン ヤンマーククレジットサービス（株） よこしんリース（株） 四電エナジーサービス（株） ワイエムリース（株）</p>

注) 2020 年 10 月 1 日現在の名称により作成しています。